

事務事業評価シート

(平成 24 年度実施事業)

事務事業名	総合交通施策懇話会事務事業			事業コード	0093
所属コード	087000	課等名	建設部 交通政策課	係名	交通計画係
課長名	片岡 修	担当者名	吉田 大輔	内線番号	2764
評価分類	<input checked="" type="checkbox"/> 一般	<input type="checkbox"/> 公の施設	<input type="checkbox"/> 大規模公共事業	<input type="checkbox"/> 補助金	<input type="checkbox"/> 内部管理

1 事務事業の基本情報

(1) 概要

総合計画 体系	施策の柱	快適な都市機能	コード	7
	施策	都市活動を支える交通環境の構築	コード	8
	基本事業	総合交通体系の確立	コード	1
予算費目名	一般会計 8 款 4 項 9 目 交通政策推進事務 (001-01)			
特記事項				
事業期間	<input type="checkbox"/> 单年度	<input checked="" type="checkbox"/> 单年度繰返	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度	開始年度 平成 9 年度
根拠法令等	総合交通施策懇話会設置要領			

(2) 事務事業の概要

総合的な交通政策に関する意見を得るために、総合交通施策懇話会を開催する。

主な業務（懇話会の開催、会議の招集（通知）、会議資料の作成、委員報酬の支払い、会議結果の取りまとめ）

(3) この事務事業を開始したきっかけ（いつ頃どんな経緯で開始されたのか）

慢性的な交通渋滞を解消するため、バス利用促進を目的としたオムニバスタウン計画を策定するにあたって意見を得る機関として平成 9 年に発足した。

(4) 事務事業を取り巻く現在の状況はどうか。（3）からどう変化したか。

- ・行財政構造改革等による事業費削減により道路整備が進まない。
- ・環境に負荷をかけない生活への関心が高まっている。
- ・自動車保有台数や運転免許保有者数の増加により自動車利用台数が増加している。
- ・高齢化社会に対応した交通のあり方を考える必要がある。
- ・マイカーを抑制し、公共交通や自転車の利用の促進を図る必要がある。
- ・公共交通の利用促進等（ソフト）施策とそれを支える効果的な効率的な道路整備（ハード）施策を組み合わせた交通戦略を推進していくことが必要である。
- ・総合的な交通政策に関する関係機関や有識者、市民意見を得るために、継続して懇話会を開催する必要がある。

(1) 対象 (誰が, 何が対象か)

盛岡市総合計画における総合交通体系の整備に関する施策

(2) 対象指標（対象の大きさを示す指標）

指標項目	単位	22年度 実績	23年度 実績	24年度 計画	24年度 実績	26年度 見込み
A 施策の数	個	4	4	4	4	4
B						
C						

(3) 24年度に実施した主な活動・手順

懇話会を開催し、もりおか交通戦略推進に向けた施策検討等について意見を得る予定であったが、意見を得る必要がある新たな施策対応がなかったことから開催しなかった。

(4) 活動指標（事務事業の活動量を示す指標）

指標項目	単位	22年度 実績	23年度 実績	24年度 計画	24年度 実績	26年度 目標値
A懇話会開催回数	回	1	0	1	0	2
B						
C						

(5) 意図（対象をどのように変えるのか）

懇話会での意見等を基に、施策の効果・実効性を高める。

(6) 成果指標（意図の達成度を示す指標）

指標項目	性格	単位	22年度 実績	23年度 実績	24年度 計画	24年度 実績	26年度 目標値
A 協議事項(懇話会での意見等を基に、施策の効果・実効性を高める。)	<input type="checkbox"/> 上げる <input type="checkbox"/> 下げる <input checked="" type="checkbox"/> 維持	件	1	0	1	0	2
B	<input type="checkbox"/> 上げる <input type="checkbox"/> 下げる <input type="checkbox"/> 維持						
C	<input type="checkbox"/> 上げる <input type="checkbox"/> 下げる <input type="checkbox"/> 維持						

(7) 事業費

項目	財源内訳	単位	22年度実績	23年度実績	24年度計画	24年度実績
事業費	①国	千円	0	0	0	0
	②県	千円	0	0	0	0
	③地方債	千円	0	0	0	0
	④一般財源	千円	129	0	175	0
	⑤その他()	千円	0	0	0	0
	A 小計 ①～⑤	千円	129	0	175	0
人件費	⑥延べ業務時間数	時間	50	20	200	30
	B 職員人件費 ⑥×4,000 円	千円	200	80	800	120
計	トータルコスト A+B	千円	329	80	975	120
備考						

3 事務事業の評価 (See)

(1) 必要性評価 (評価区分が「内部管理」の事務事業は記入不要)

① 施策体系との整合性

市の交通施策に関して意見を得る組織であり、交通手段と施策の体系確立に結びついている。

② 市の関与の妥当性

市の交通施策の方向性等を協議することが設置の目的であることから、基本的に市がやるべき事業である。

③ 対象の妥当性

施策に対する意見を得る機関であることから、妥当である。

④ 廃止・休止の影響

市の総合的な交通施策に対し、広く意見を得る機会がなくなるため、影響がある。

(2) 有効性評価 (成果の向上余地)

テーマに応じて、専門的な組織及びNPO等の連携により、より専門的な議論を展開することにより成果を向上させることが可能である。

(3) 公公平性評価 (評価区分が「内部管理」の事務事業は記入不要)

特定の受益者はいない。

(4) 効率性評価

現在の事務量は最低限のものであり、また事業費は委員の報償金であり、これ以上の委員数及び委員会開催回数の削減は出来ない。

4 事務事業の改革案 (Plan)

(1) 改革改善の方向性

平成 21 年度に策定した「もりおか交通戦略」の実施状況等を把握・評価する組織としての役割を持たせる等の拡充が望まれる。

(2) 改革改善に向けて想定される問題点及びその克服方法

専任職員の配置、開催予算の増額など府内関係課との調整が必要であり、関係機関に対しても会議開催回数の増加に係る調整が必要。

5 課長意見

(1) 今後の方針

- 現状維持（従来どおりで特に改革改善をしない）
- 改革改善を行う（事業の統廃合・連携を含む）
- 終了・廃止・休止

(2) 全体総括・今後の改革改善の内容

平成 24 年度は、懇話会に諮問する施策対応が無かったことから、懇話会を開催しなかった。

交通に関する他の協議会等との統合や分科会を設けるなどの検討を行い、組織の効率化や幅広い議論の場としての役割を持たせるように取り組む。